

平成24年4月1日付
人事異動の概要

平成24年3月21日（水）
高知県総務部人事課

1 異動の規模 等

(1) 異動規模 (知事部局)

(単位:人)

異動内容	H24.4.1	H23.4.1	増減
異動総数	1,265	1,290	△ 25
うち実質異動	1,194	1,228	△ 34
1・2等級昇任	50	63	△ 13
うち1等級	11	17	△ 6
うち2等級	39	46	△ 7
新規採用職員	144	129	15
うち事務	79	67	12
うち技術	65	62	3
再任用職員	26	26	0
うち事務	15	12	3
うち技術	2	5	△ 3
うち技能	9	9	0
退職者	171	157	14

(2) 昇任の状況 (知事部局)

(単位:人)

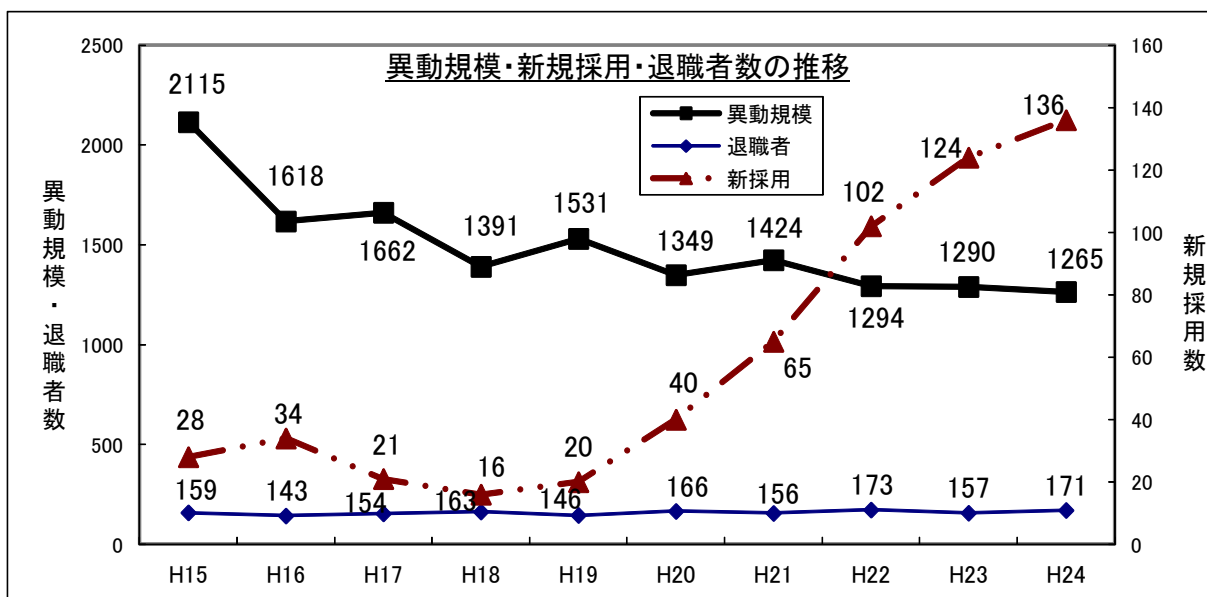
	事務 (うち女性)	技術 (うち女性)	計
1等級	9	2	11
2等級	18	21	39
3等級	32	33	65
4等級	14	14	28
計	73	70	143

<参考 23年度昇任の状況(知事部局)>(単位:人)

	事務 (うち女性)	技術 (うち女性)	計
1等級	11	6	17
2等級	26	20	46
3等級	29	23	52
4等級	21	25	46
計	87	74	161

※ 新規採用には国からの割愛採用 8 人を含む
退職者のうち定年退職者は 110 人

(下表の新規採用数には割愛採用を含まない)



(3) 平成24年度庁議、政策調整会議メンバー【別紙参照】

2 組織改正の内容

(1) 組織改正の基本的な考え方 等

別添、「平成24年度の主な組織改正の概要」を参照

基本的な考え方

- 平成24年度を「飛躍への挑戦の年」と位置付け、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを強化するための体制づくり
- 産業振興計画、日本一の健康長寿県づくり、南海地震対策など、主要施策をより強力に推進するとともに、全庁横断的に中山間対策の取り組みを抜本強化
- 緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、高知県行政改革プランに沿って着実に職員数のスリム化を推進

(2) 知事部局の行政組織数の増減

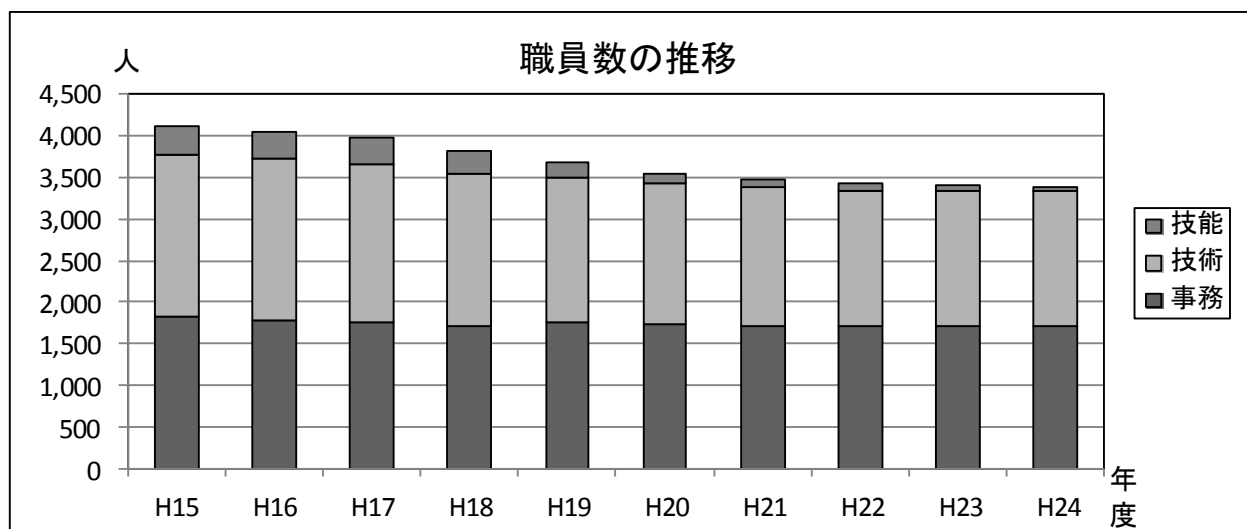
	部局の数	課の数	出先機関の数	計
H24.4.1	13	88	63	151
H23.4.1	13	87	63	150
増減	0	1	0	1

(3) ポスト数の増減（知事部局／派遣職員を除く）

		H23.4.1			H24.4.1			増減		
		事務	技術	計	事務	技術	計	事務	技術	計
1等級	本庁(部長、副部長等)	35	12	47	41	11	52	6	-1	5
	出先機関(所長等)	10	8	18	8	8	16	-2	0	-2
	計	45	20	65	49	19	68	4	-1	3
2等級	本庁(課室長等)	66	30	96	65	34	99	-1	4	3
	出先機関(所長等)	32	57	89	32	57	89	0	0	0
	計	98	87	185	97	91	188	-1	4	3
3等級	本庁(課室長補佐等)	113	37	150	119	36	155	6	-1	5
	出先機関(次長等)	29	48	77	29	49	78	0	1	1
	計	142	85	227	148	85	233	6	0	6
3等級	本庁(チーフ等)	187	98	285	188	106	294	1	8	9
	出先機関(課長、チーフ等)	127	311	438	121	307	428	-6	-4	-10
	計	314	409	723	309	413	722	-5	4	-1
合計	本庁	401	177	578	413	187	600	12	10	22
	出先機関	198	424	622	190	421	611	-8	-3	-11
	計	599	601	1,200	603	608	1,211	4	7	11

(4) 職員数の推移（知事部局／高知県公立大学法人への派遣職員数を除く）
 （単位 人 %）

	事務	技術	技能	計	対前年増減	増減率
H24	1,714	1,618	61	3,393	-20	-0.6
H23	1,714	1,624	75	3,413	-16	-0.5
H22	1,712	1,632	85	3,429	-58	-1.7
H21	1,723	1,656	108	3,487	-71	-2.0
H20	1,729	1,699	130	3,558	-134	-3.6
H19	1,753	1,752	187	3,692	-136	-3.6
H18	1,715	1,837	276	3,828	-144	-3.6
H17	1,765	1,906	301	3,972	-75	-1.9
H16	1,787	1,940	320	4,047	-70	-1.7
H15	1,818	1,965	334	4,117	-114	-2.7
H14	1,885	1,987	359	4,231	-76	-1.7



※H24の職員数は速報値

3 人材配置 等

(1) 5つの基本政策に基づく人材配置

① 経済の活性化

- 高知県観光コンベンション協会の体制を強化し、県との緊密な連携のもと、本県への誘客の増大につなげるため、新たに理事と課長級2名の職員を派遣
- 地域の観光資源を磨き上げ、全国に通用する観光拠点づくりや観光を担う人材育成に取り組むため、「地域観光課」を新設
 （観光振興部）
- 県内企業による設備投資や、防災関連産業の推進を支援するため、新たに担当チーフを配置するなど体制を強化
 （商工労働部）

- ・ ものづくりの地産地消の一層の展開に取り組むため、高知県産業振興センター内の「ものづくり地産地消センター」にチーフ級の職員を新たに派遣
 - ・ 県産品の海外販路の拡大に挑戦するため、担当の企画監を配置
(産業振興推進部)

- ② 日本一の健康長寿県づくり
 - ・ バージョンアップした第2期の同構想の取り組みを推進するため、地域福祉部の副部長を2人体制とする。
 - ・ 世界的権威であるC.ギルバーク博士と連携して発達障害の臨床研究等を行う「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」を県立療育福祉センター内に設置
 - ・ 平成25年度開催の全国健康福祉祭に向け、「ねんりんピック推進課」を設置
(地域福祉部)

 - ・ 県立安芸病院と県立芸陽病院を統合し、地域の中核病院として安心・安全な医療を提供する「県立あき総合病院」を開設
(公営企業局)

- ③ 県民の安全・安心の確保
 - ・ 南海地震対策のさらなる加速化と抜本強化に対応するため、危機管理部の副部長を2人体制とするとともに、「南海地震対策課」に担当チーフなどを配置し体制を増強
(危機管理部)

 - ・ 学校の安全対策を推進するため、南海地震対策をはじめとした危機管理、防災対策、防災教育などの関係業務を集約し、「学校安全対策課」を新設
(教育委員会)

- ④ 教育の充実と子育て支援
 - ・ 「学校安全対策課」の新設(再掲)
 - ・ 「教育振興基本計画 重点プラン」に対応するため、学力向上対策の総合調整を行う責任ある職として参事を設置
(教育委員会)

- ⑤ インフラの充実と有効活用
 - ・ 高知新港の物流機能の強化などを図るため、1等級の港湾振興監を新設
(土木部)

(2) その他の人員配置（知事部局）

- ・ 課題解決の先進県を目指した取り組みの大きな柱である、中山間対策の抜本強化のため、新たに中山間対策・運輸担当の理事と副部長を配置
- ・ さらに、「中山間地域対策課」を設置するとともに、鳥獣被害への対策を中山間対策の重点課題と位置付け、「鳥獣対策課」を同理事所管に移管し農業振興部との連携にも留意した体制強化により、中山間地域の暮らしを守る仕組みづくりを推進
- ・ 「中山間地域対策課」が、移動手手段の確保や物流面からの生活支援等を所管することにあわせ、運輸政策課と公共交通課を「交通運輸政策課」に統合

（産業振興推進部理事(中山間対策・運輸担当)）

- ・ 人口減少問題に関する現状と将来推計や、その影響を分析し、各種政策に反映させながら全庁横断的な取り組みを進めていくため、政策企画課内に「人口問題対策室」を設置
- （総務部）

- ・ 東日本大震災の復旧・復興対策への支援要請に応えるため、技術職員を中心に、岩手県、宮城県、福島県に職員を派遣

（総務部、農業振興部、林業振興・環境部、土木部）

(3) 人材配置に当たっての留意点

① 柔軟な職員配置と登用

- ・ 職員の能力や、適性、意欲などを考慮しながら、組織の活性化や次世代の育成と、組織としての力量を押し上げることを意図して、適材適所の配置と、経験年数や職種にとらわれない配置に努めた。

若手職員の幹部ポストへの登用（割愛、医師を除く）			
・ 副部長等	50歳台前半の職員	4人	(H23：7人)
・ 課長、企画監	40歳台の職員	7人	(H23：7人)

② 本庁・出先間の人事交流の促進

- ・ 人材の育成や、組織力の均衡を図るため、本庁・出先間の人事交流に努めた。

③ 女性職員の積極的な登用と配置

- ・ 女性の視点や、感性などを政策や事業の推進に生かすため、引き続き、女性職員の能力や適性に応じた積極的な登用と配置に努めた。

【参考】 女性ポスト率（3等級以上の全ポストに占める女性の割合）

知事部局

	女性ポスト A	全てのポスト B	率 A/B %
H24	206	1,211	17.0
H23	188	1,200	15.7
H22	188	1,196	15.7
H21	171	1,195	14.3
H20	151	1,178	12.8
H19	127	1,184	10.7

他部局・派遣も
含む女性ポスト数

243
220
211
192
168
144

※知事部局の職員の女性職員の占める割合：29.3%（H24.4.1）

④ 人材育成の観点等からの人事配置

- ・ 国、他県、民間企業・海外事務所への派遣研修
- ・ 政策研究大学院大学への派遣研修
- ・ 市町村との積極的な職員交流（公募制(キャリアチャレンジ)を含む)
- ・ 東日本大震災の復旧・復興対策への職員派遣

国、他県、市町村交流、民間への職員派遣等			
	H23	H24	備考(H24の主な内訳)
国からの割愛職員数(幹部)	8	7	部長級2、課長級5
県から国への派遣職員数(割愛)	9	9	総務省3、環境省2、財務省、国土交通省、水産庁、中小企業庁
県から国への派遣職員数(研修)	6	6	総務省2、国土交通省、観光庁、経済産業省、内閣府
県から民間等への派遣職員数	5	6	三井物産、東京海上日動、資生堂、自治体国際化協会、JICA、政策研究大学院大学
他県からの派遣受け入れ職員数	7	7	四国3県
他県への派遣職員数	7	7	四国3県
市町村等からの交流受け入れ職員数	23	19	14団体
県から市町村等への交流派遣職員数	20	19	13団体
災害(東日本大震災)派遣職員数	—	7	岩手県(1)、宮城県(3)、福島県(2)、福島県新地町(1)
計	85	87	なお、平成23年度中も最大時7名(岩手2、宮城2、福島3)を派遣

平成24年度の主な組織改正の概要

基本的な考え方

- 平成24年度を「飛躍への挑戦の年」と位置付け、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを強化するための体制づくり
- 産業振興計画、日本一の健康長寿県づくり、南海地震対策など主要施策をより強力で推進するとともに、全庁横断的に中山間対策の取り組みを抜本強化
- 緊急性の高い分野に職員を重点配置しつつも、高知県行政改革プランに沿って着実に職員数のスリム化を推進

主なポイント

【中山間対策の抜本強化に向けた組織の再編】

- 全庁を挙げて中山間対策をより強力で推進していくため、「中山間総合対策本部」の機能を強化し、その事務を総括する理事職を新設、現在の理事(交通運輸政策担当)の業務も併せて所管する「理事(中山間対策・運輸担当)」を配置
- 中山間地域でだれもが一定の収入を得ながら安心して暮らし続けることができる仕組みづくりを進めるため、「中山間地域対策課」を設置
- 深刻化する鳥獣被害への対策を中山間対策の重点課題に位置付け、地域の暮らしを守る取り組みをより一層推進していくため、「鳥獣対策課」を文化生活部から中山間対策を所管する産業振興推進部へ移管
- 中山間地域における移動手段の確保や物流面からの生活支援等を「中山間地域対策課」が所管することにあわせ、運輸政策課と公共交通課を統合し、新たに「交通運輸政策課」を設置

【経済の活性化(全国に通用する観光地づくり)】

- 地域の観光資源を磨き上げ、全国に通用する観光拠点づくりや観光人材の育成に取り組むため、「地域観光課」を設置
- 観光コンベンション協会の体制を強化し、県観光振興部との緊密な連携のもと、観光客誘致やスポーツツーリズムの強化など戦略的なプロモーション活動を推進

【県民の安全・安心の確保】

- 南海地震対策の更なる加速化と抜本強化に取り組むため、「南海地震対策課」の体制を強化
- 学校の安全対策を推進するため、南海地震対策をはじめとした危機管理、防災対策、防災教育などソフト・ハード業務を集約し、教育委員会事務局に「学校安全対策課」を新設

【日本一の健康長寿県づくり】

- 世界的権威であるC.ギルバーク教授の指導と協力のもと、発達障害の臨床研究等を行う「高知ギルバーク発達神経精神医学センター」を県立療育福祉センター内に設置
- 平成25年度に本県で開催する全国健康福祉祭(ねんりんピックよさこい高知2013)に向け、「ねんりんピック推進課」を設置
- 県立安芸病院と県立芸陽病院を統合し、地域の中核病院として安心・安全な医療を提供する「県立あき総合病院」を開設(H24.8精神科病棟オープン、H26.4全診療科オープン)

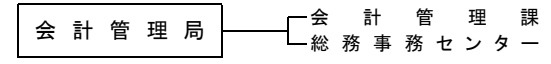
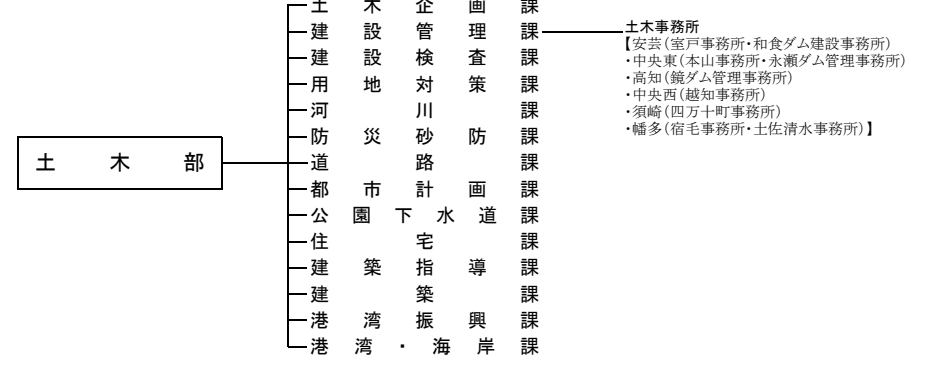
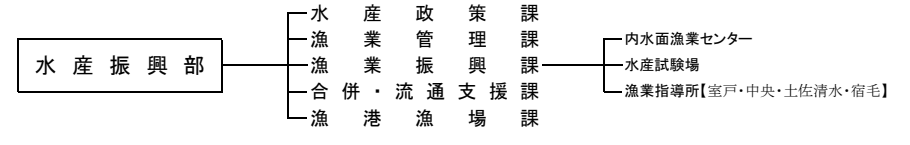
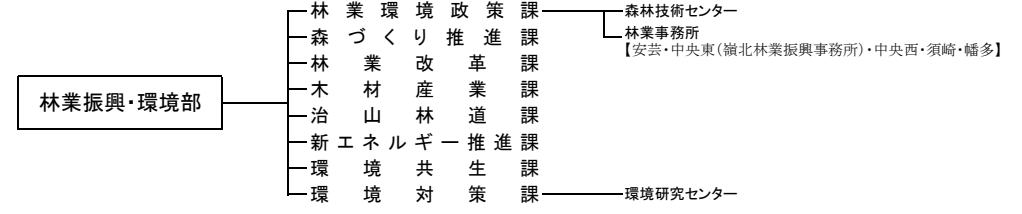
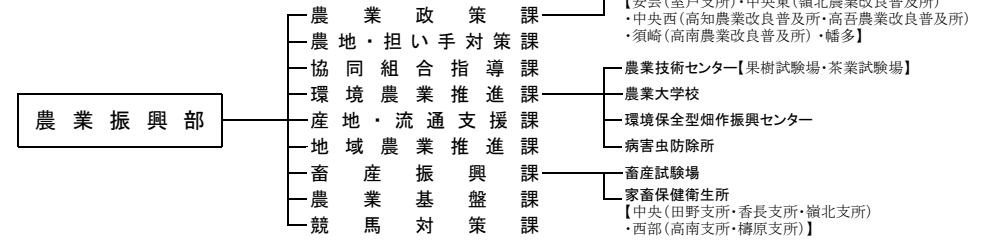
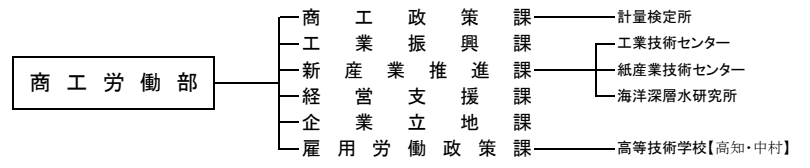
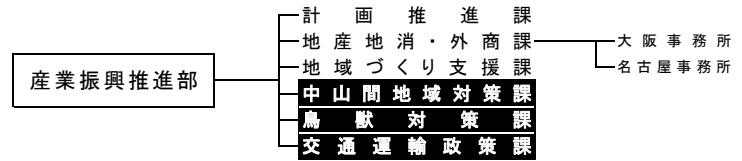
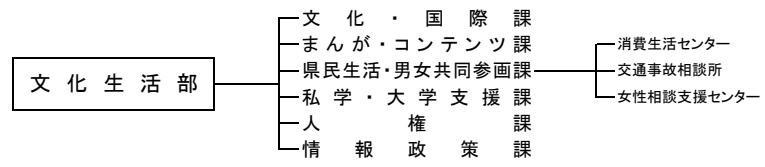
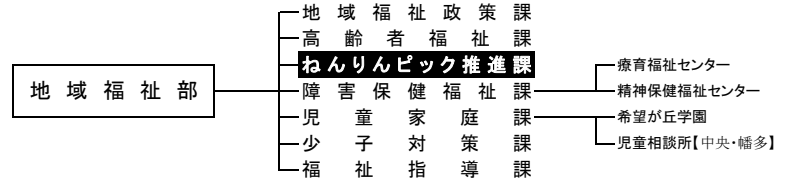
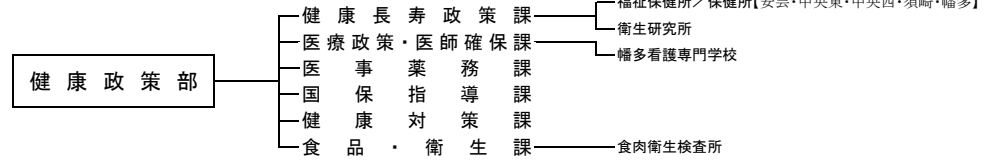
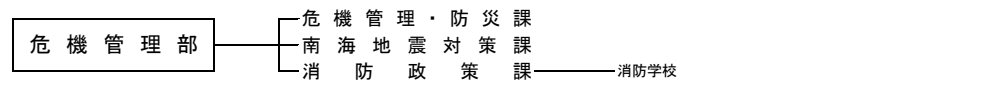
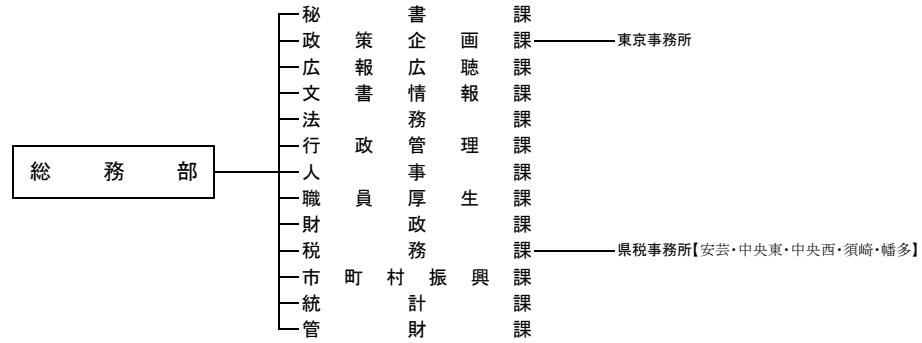
【全庁横断的な取り組み】

- 人口減少問題に関する現状と将来推計やその影響を分析し、各種政策に反映させながら全庁横断的な取り組みを進めていくため、政策企画課内に「人口問題対策室」を設置

所属数の状況(知事部局)

		《23年度》	《24年度》
所属数	本庁課数	87課	88課
	出先機関数	63機関	63機関

平成24年度知事部局組織機構一覽

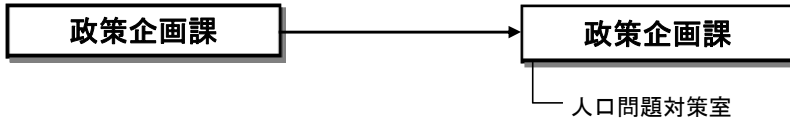


平成24年度の主な機構改革

《平成23年度》

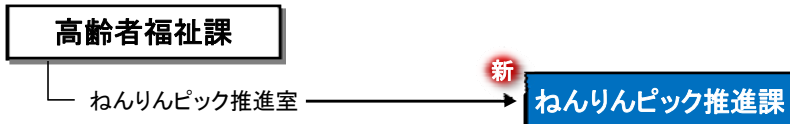
《平成24年度》

○ 総務部

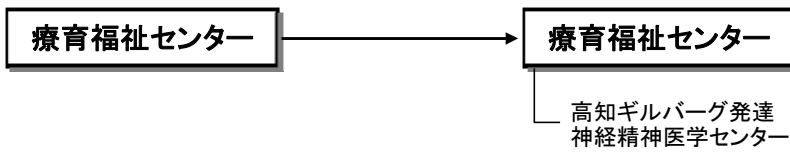


○ 人口問題対策に係る組織体制を強化し、政策企画課内に室を設置

○ 地域福祉部

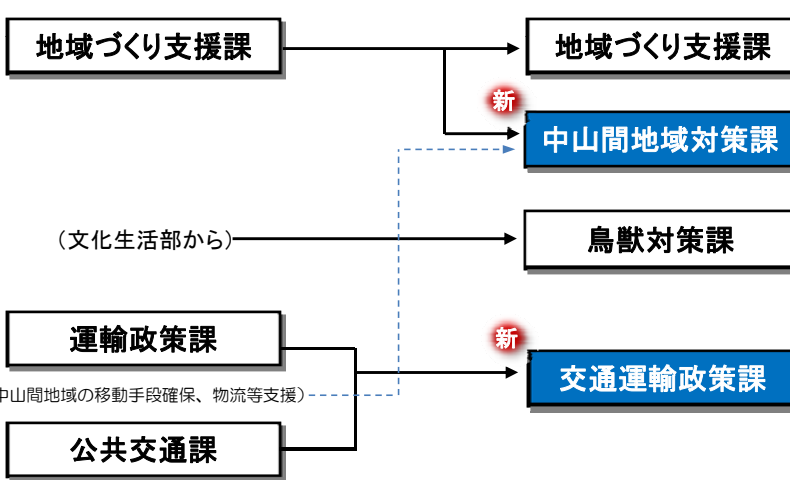


○ 平成25年度に本県で開催される「ねんりんピック」の準備のため、課を設置



○ 世界的権威であるC.ギルバーク教授の指導と協力のもと、発達障害の臨床研究等を行うセンターを設置

○ 産業振興推進部



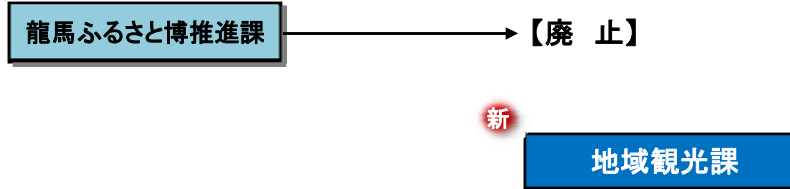
・「中山間総合対策本部」の機能を強化し、その事務を総括する理事職を新設
 ・現在の理事（交通運輸政策担当）の業務も併せて所管

理事（中山間対策・運輸担当）

○ 中山間対策を抜本強化するため、その総括機能を持つ「中山間地域対策課」を新設
 ○ 文化生活部から「鳥獣対策課」を移管し、中山間対策と鳥獣被害対策を一体的に推進

○ 運輸政策課と公共交通課を統合し、「交通運輸政策課」を新設
 ○ 中山間地域の移動手段の確保、物流等支援は「中山間地域対策課」へ移管

○ 観光振興部



○ 志国高知 龍馬ふるさと博の閉幕に伴い、同課を廃止

○ 地域の観光資源を磨き上げ、全国に通用する観光拠点づくりに取り組むため、「地域観光課」を新設（観光政策課からの業務移管と機能強化）

○ 教育委員会事務局



○ 学校の安全対策を推進するため、南海地震対策をはじめとした危機管理、防災対策、防災教育などソフト・ハード業務を集約し、「学校安全対策課」を新設